

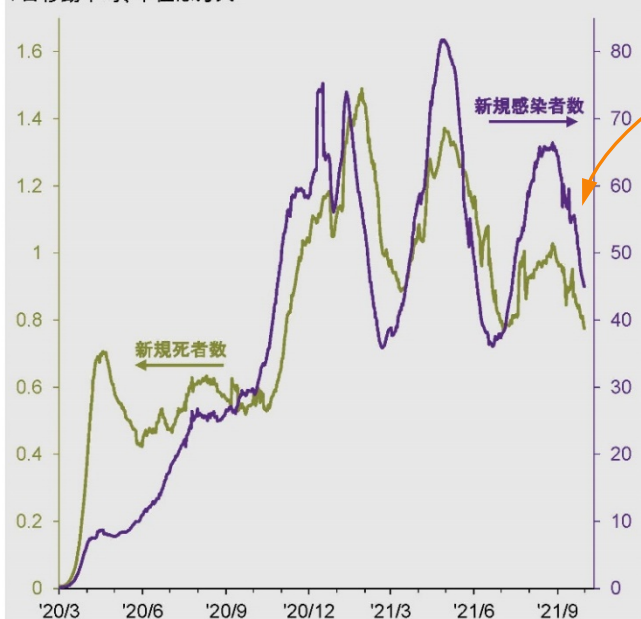
J.P.モルガン Weekly: 世界の需要はまだ堅調。供給不足はどうなる? #195 | October 18, 2021

参考図表: Guide to the Markets 2021年10-12月期版17ページ

世界の新型コロナウイルスの感染動向と供給不足

GTM - Japan | 17

新型コロナウイルス: 世界の新規感染者数と新規死者数
7日移動平均、単位は万人



出所: (左) 米ジョンズ・ホプキンス大学、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
(右) IHS Markit、J.P. Morgan、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
データは2021年10月1日時点で取得可能な最新のものを掲載。

グローバル製造業PMI: サプライヤー納期(3ヵ月移動平均値)



グローバル製造業PMI: 新規受注、完成品在庫(3ヵ月移動平均値)



グローバル経済

【今週はどんな会話ができる?】

- 今年の夏場は感染力が強い新型コロナウイルスのデルタ株の拡大が景気に悪影響を与えましたが、今後を見通す上では下記の通り4点ほど明るい材料があります。
- ①世界の新規感染者数がピークアウトしている、②今回の感染再拡大では、ワクチン接種の効果もあり、感染者数に対して死者数が限定的だった、③今後はワクチン接種の義務化や子供向け接種、ブースター接種が進む見込み、④軽症者用の飲み薬の開発などが進んでいる。
- 7-9月期は、グローバル製造業購買担当者景気指数 (PMI) などが低下した点も投資家の先行き不安を高めましたが、現時点ではさほど懸念しなくてよいかもしれません。景況感が悪化した主因としては、新型コロナの世界的な感染再拡大などによる供給不足がもたらした生産活動の抑制が挙げられます(→例: 東南アジアの部品供給の停滞)。一方、需要はまだ堅調で、これは安心材料です。新規受注が高水準であるほか、完成品在庫は低水準です。
- 以上を考慮すれば、足元の世界的な感染のピークアウトに遅れて徐々に供給不足が和らぐと、当面は生産活動が堅調になることが予想されます。

サプライチェーンの不安解消には時間がかかるが、徐々に好材料もでてきた。

✓ サプライチェーンを巡る混乱の背景には様々な要因があり、それらの全てをすぐに解決できる可能性は低いとみられていますが、少しずつ好材料も出てきています。例えば東南アジアでは、足元で新型コロナの感染状況が改善しており、それに伴い半導体や自動車部品などを生産する工場が再開しています。また、各国が供給不足への対策を強化する動きも出てきています。米国ではバイデン政権が一部の港の稼働時間を増やしたり、貨物列車の利用を拡大させるなどの対策を打ち出しました。

各ページの解説を公開!

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに遷移します。

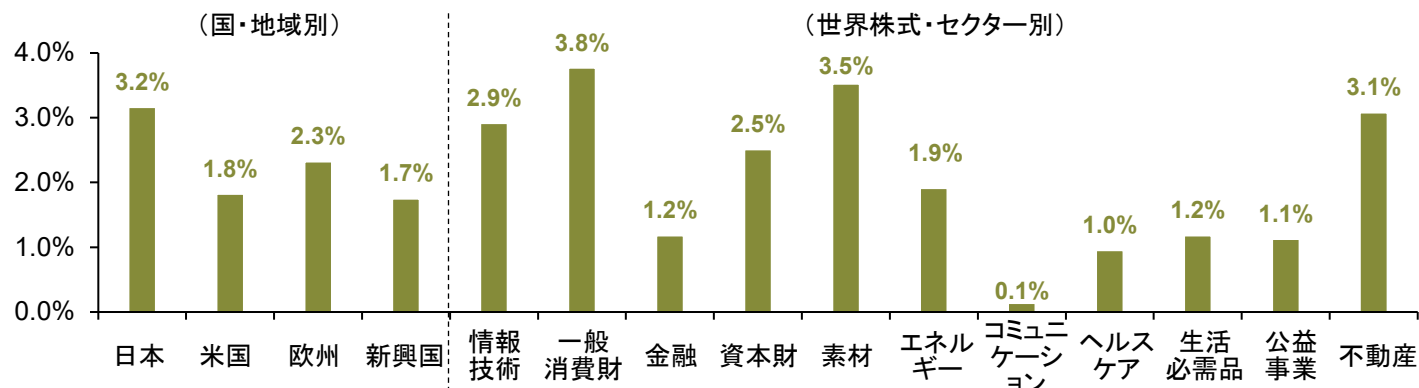
am.jpmorgan.com/jp/ja/gtm/



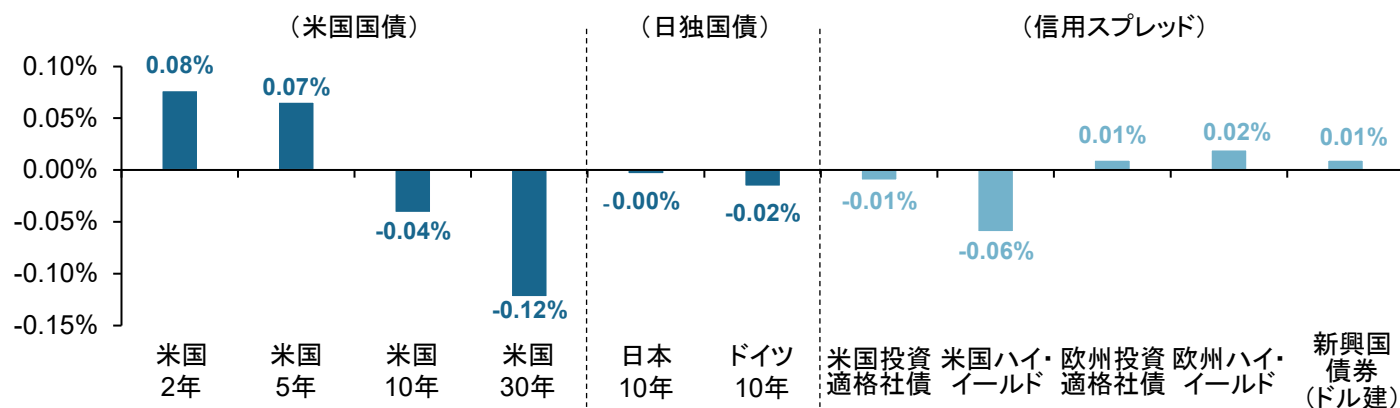
J.P.モルガン Weekly: 先週の金融市場をまとめると?

#195 | October 18, 2021

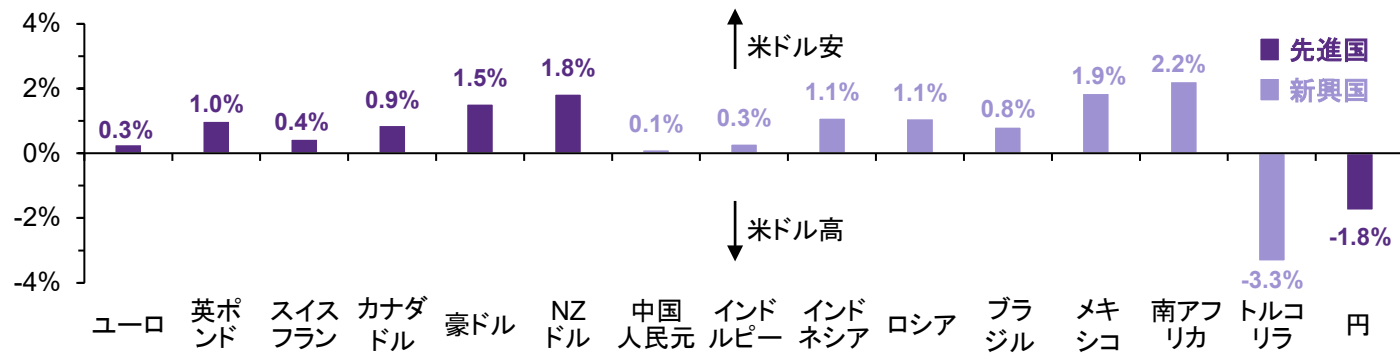
【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。



【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



【先週の金融市場を一言で表すと?】

米国の物価、消費、決算の懸念低下で株高。

- **先週の金融市場は?** 週前半はIMFの経済見通しの下方修正などで投資家心理が悪化した。しかし、米国の物価指標を受け米国長期金利が低下したことや、米国の9月の小売売上高や決算が予想を上回ったことなどから株高に転じた。リスクオンを受け、為替市場では米ドルや円が売られた。
- **①IMFの経済見通しの改定:** 2021年の世界の実質GDP成長率見通しが5.9%と前回7月の予測から0.1ポイント引き下げられ、高インフレが長引く可能性も示された。景気は減速し、高インフレに直面しているものの、依然として強い経済成長見通しが維持されていることから、現時点では「スタグフレーション(景気停滞とインフレの併存)」のリスクは過度に警戒されていない。
- **②米国の9月の物価指標:** 消費者物価指数はエネルギー・食品を除くコア指数が前月比で0.2%上昇となり、市場予想と一致した。卸売物価指数は前月比で0.5%上昇となり、伸びは前月から鈍化し、市場予想も下回った。インフレ懸念の低下で米長期金利は低下し、ハイテク株などが買われた。

出所: (株式市場) 東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場) Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場) Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
 注: (株式市場) セクターの名称は、「一般消費財」は「一般消費財・サービス」、「コミュニケーション」は「コミュニケーション・サービス」、「資本財」は「資本財・サービス」を指す。(為替市場) 「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・レアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。

【先週の金融市場の動き】で使用した指数

(株式市場)「日本株式」: TOPIX、「米国株式」: S&P 500 Index、「欧州株式」: MSCI Europe Index、「新興国株式」: MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」: MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」: Bloomberg US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」: Bloomberg US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」: Bloomberg Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」: Bloomberg Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」: Bloomberg Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客様の市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客様の投資判断に十分な情報を提供してならず、証券や金融商品への投資のメリットをお客様が自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておられません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

「Bloomberg®」およびBloombergの各インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、J.P.モルガン・アセット・マネジメントによる特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはJ.P.モルガン・アセット・マネジメントとは提携しておらず、また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが設定する商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが設定する商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

【ご留意事項】 お客様の投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

・日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。